

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

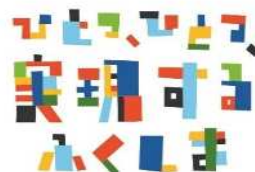
令和4年4月27日

目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37


(注) 1 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額について、全国の年間補正値が公表されたため、令和3年の数値を変更しました。
2 現金給与総額、所定外労働時間指数及び常用雇用指数について、令和2年を基準年とした改訂が行われたため、従前公表の数値を変更しました。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

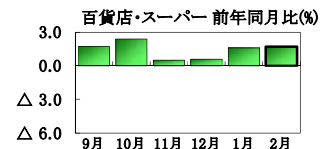
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

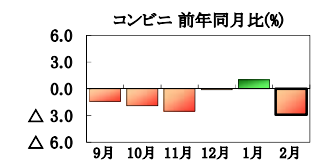
◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額約214億円、対前年同月比1.7%増(既存店前年同月比0.4%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。



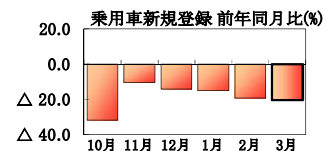
◆ コンビニエンスストア販売額 (2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約150億円、対前年同月比2.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (2月)

家電大型専門店は総額約36億円(対前年同月比12.3%減)、ドラッグストアは総額約91億円(同7.9%増)、ホームセンターは総額約47億円(同3.6%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は6,884台、対前年同月比20.4%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要

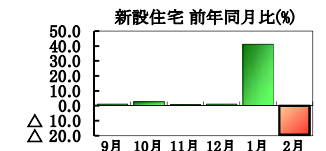
判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

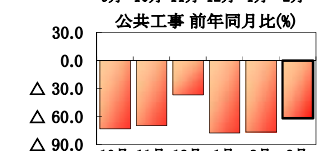
◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は706戸、対前年同月比19.5%減となり、8か月振りに前年を下回った。



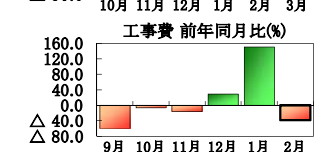
◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約387億円、対前年同月比61.7%減となり、12か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (2月)

業務用建築物着工工事費は総額約58億円、対前年同月比38.3%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

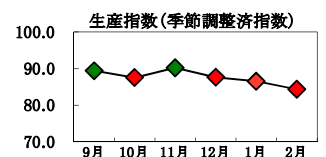


◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (2月)

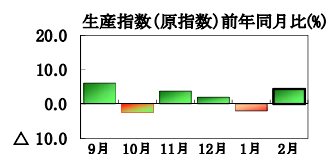
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は84.3、対前月比2.5%減となり、3か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は81.1、対前年同月比4.4%増となり、2か月振りに前年を上回った。

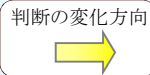


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は85.1、対前月比1.2%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は110.9、対前月比1.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



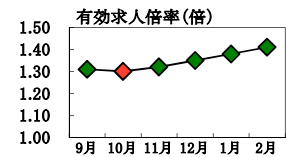
◆ 厳しい状況にあるものの、緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.94倍(季節調整値)、前月から0.16ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.41倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、4か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は11か月連続で前年を上回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

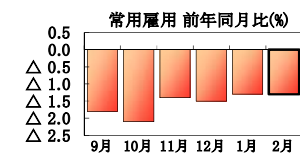
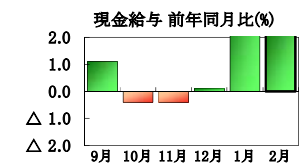
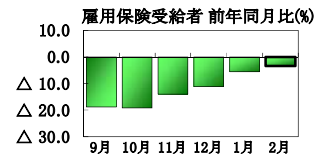
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,681人、対前年同月比3.4%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (2月)

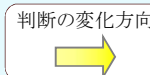
現金給与総額指数は88.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は111.7、対前年同月比5.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は97.3、対前年同月比1.3%減となり、令和2年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

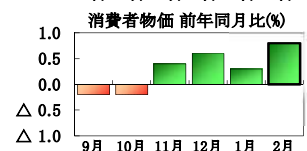
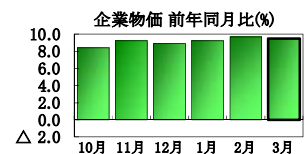
物価指数は112.0(速報値)、対前年同月比9.5%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.9%増となっている。

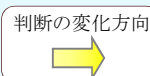
◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は100.4、対前年同月比0.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は7件、対前年同月比75.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。

負債総額は10億3,200万円、対前年同月比2.8%増となり、2か月振りに前年を上回った。

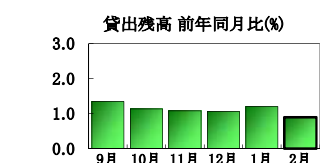
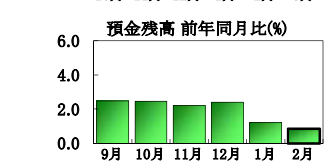
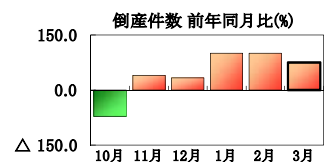
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆1,395億円、対前年同月比0.9%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆7,018億円、対前年同月比0.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.744%となり、対前月差0.001ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

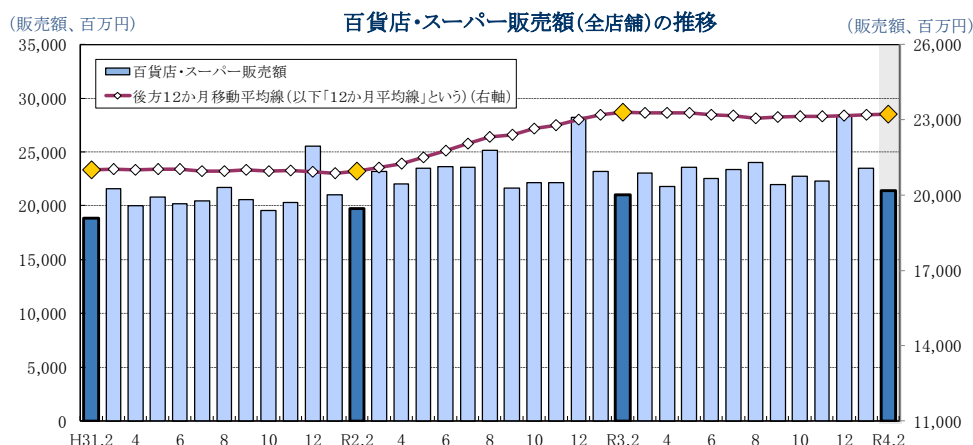


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

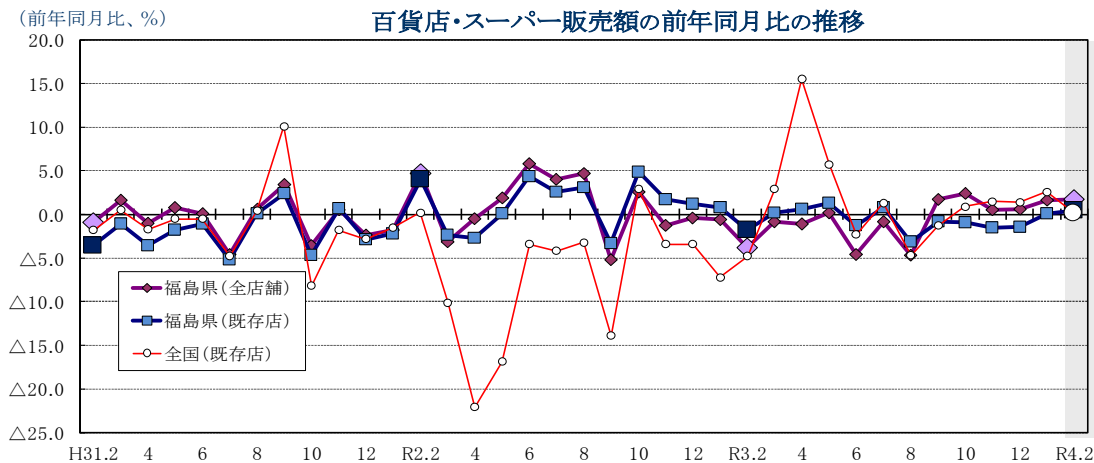
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)は全店舗ベースで総額約214億円、対前年同月比1.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.4%増となっている。



(資料 経済産業省)



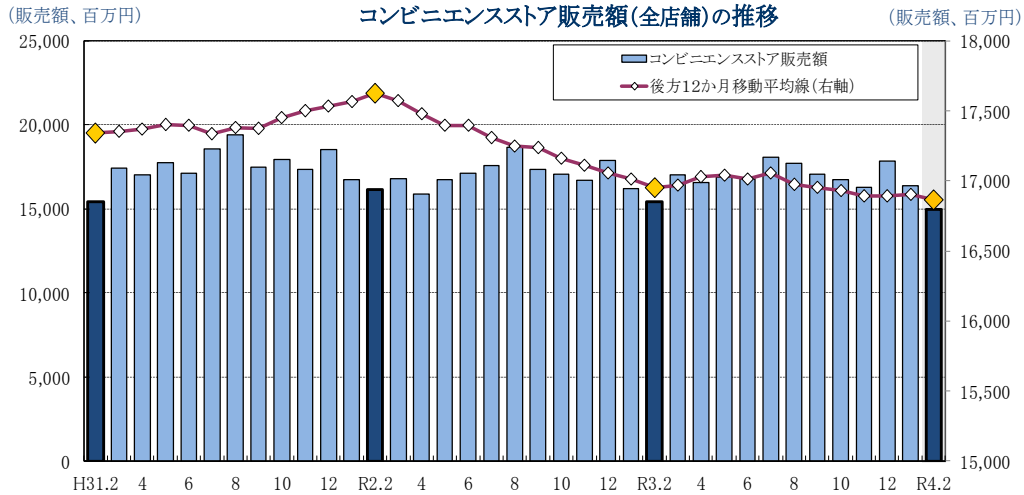
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

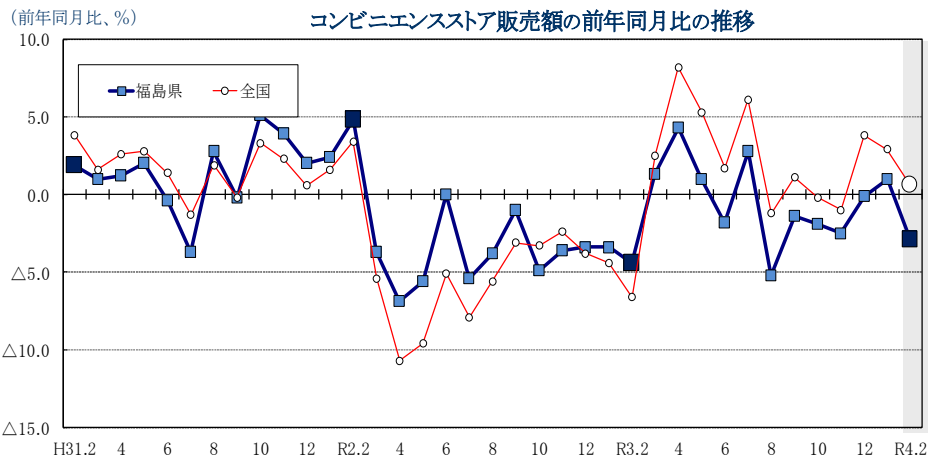
調査対象となる百貨店2店とスーパー117店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約150億円、対前年同月比2.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

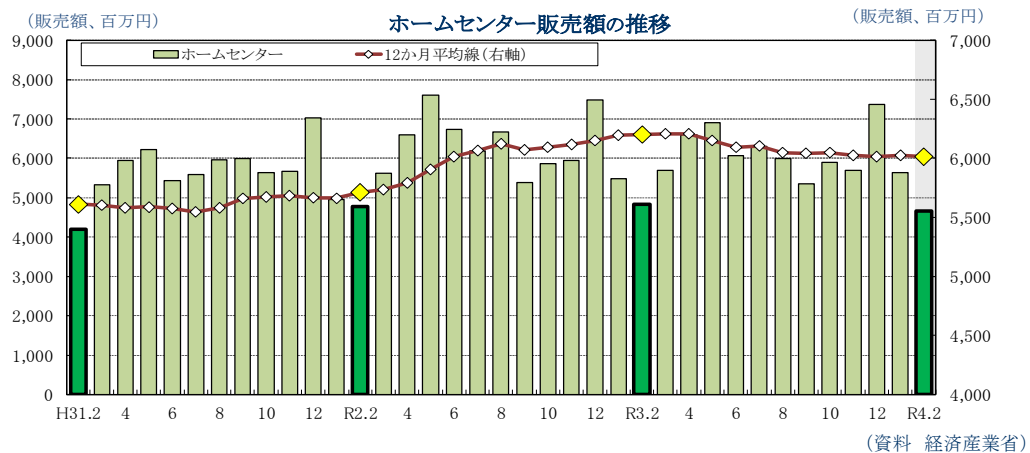
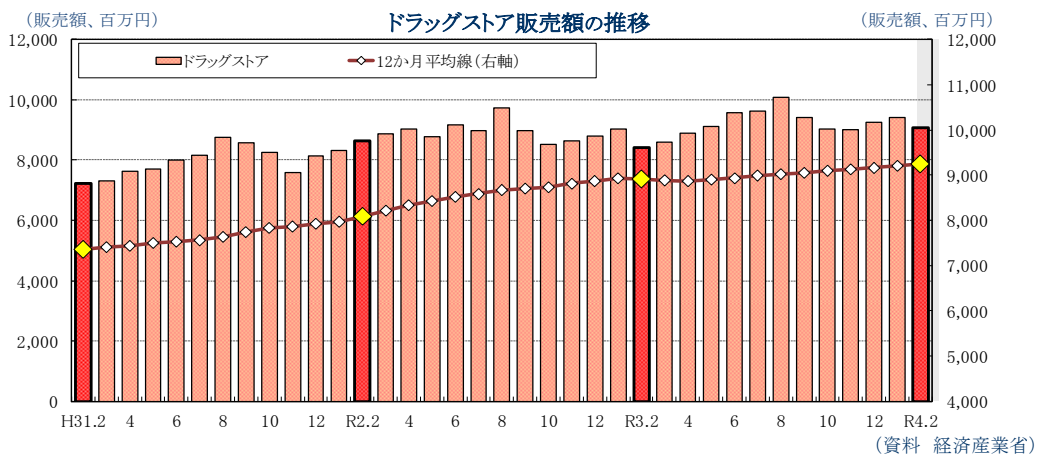
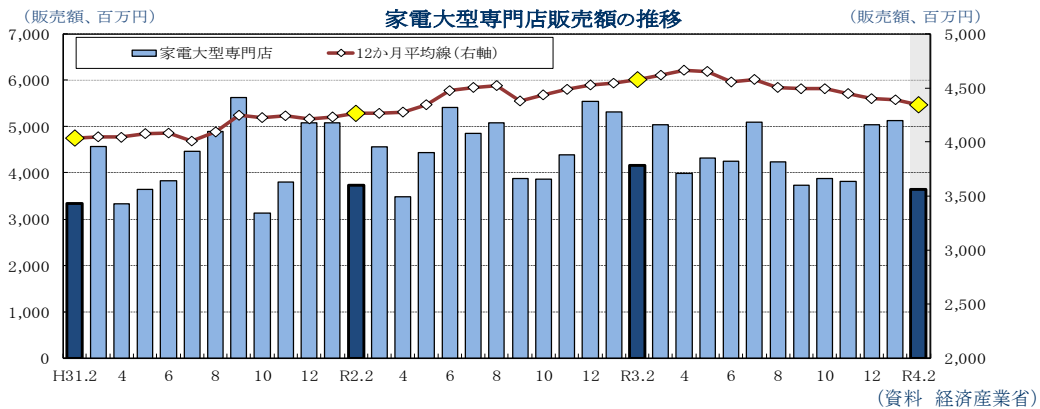
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店は総額約36億円、対前年同月比12.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。

ドラッグストアは総額約91億円、対前年同月比7.9%増となり、10か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約47億円、対前年同月比3.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。

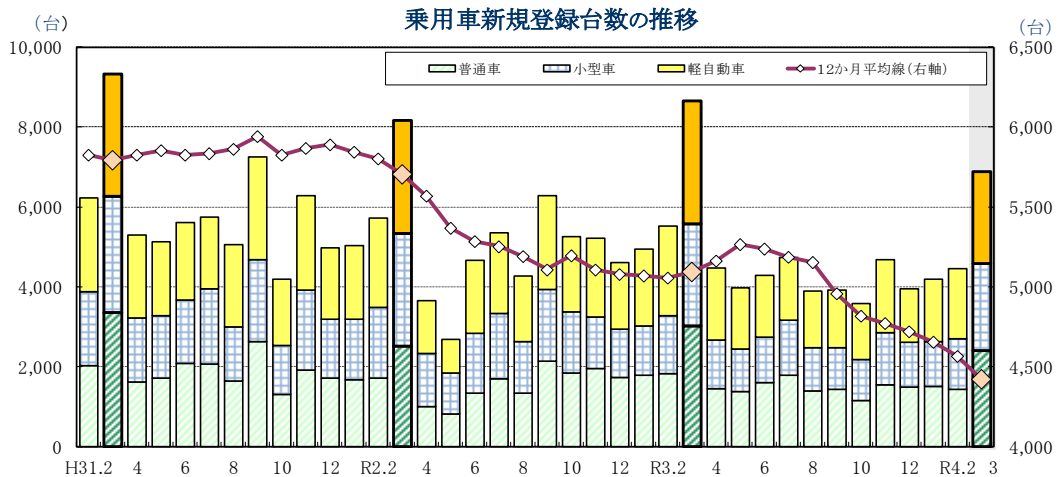


【専門量販店販売額】

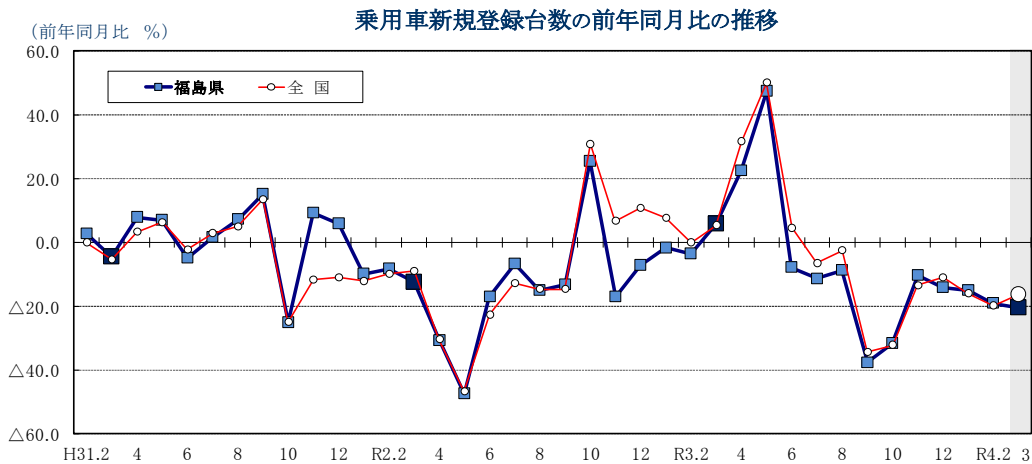
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきて

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は6,884台、対前年同月比20.4%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



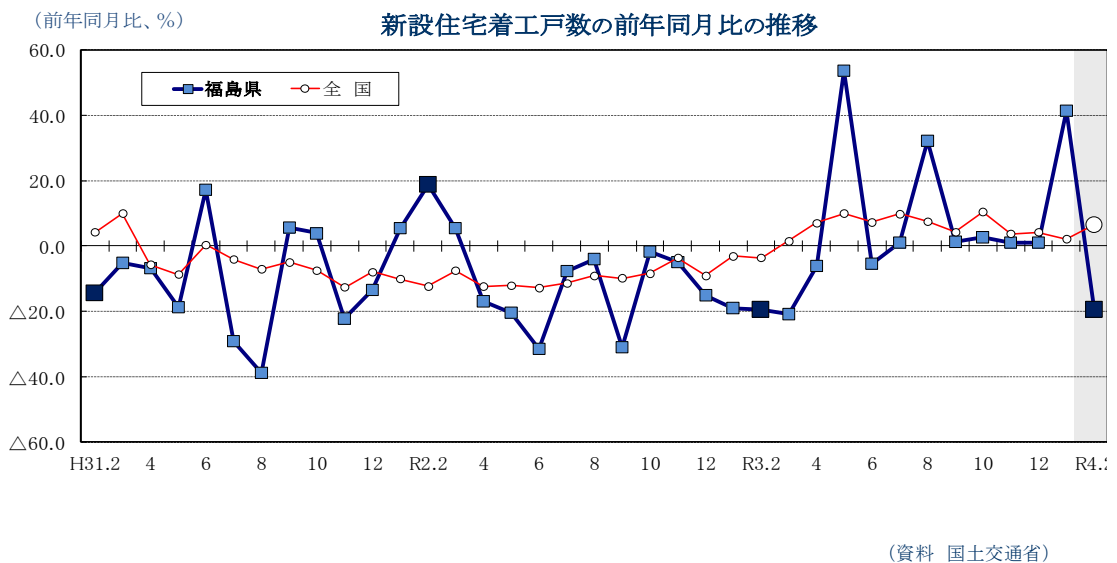
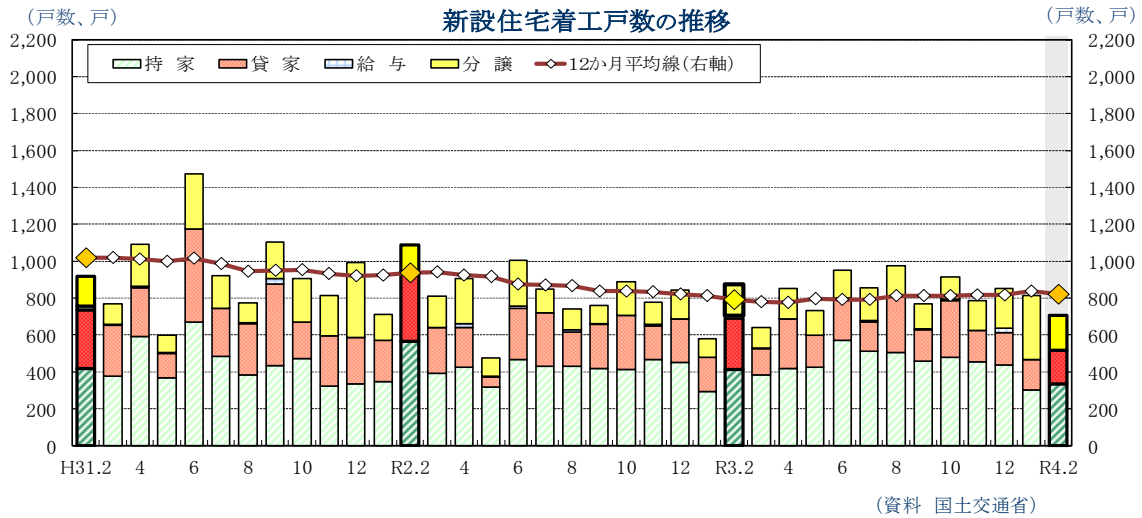
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

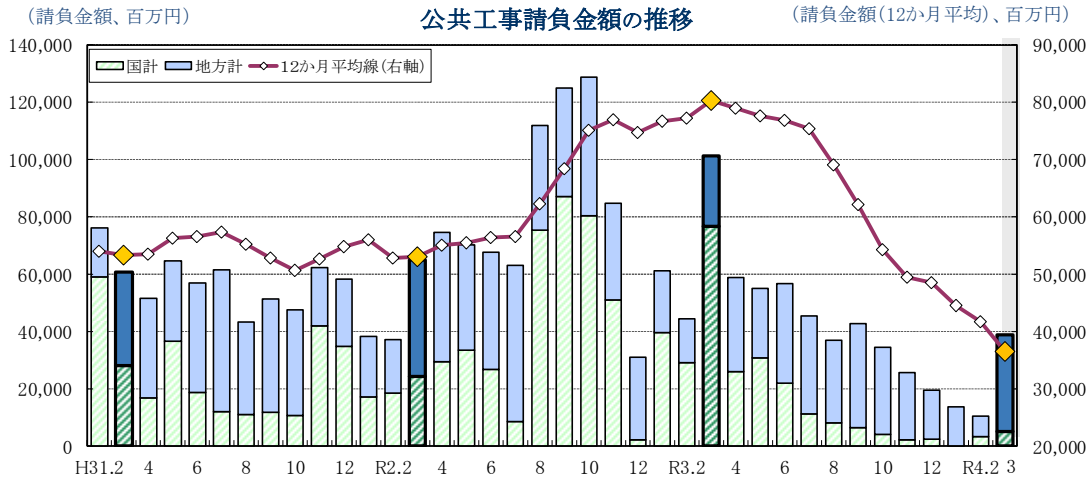
◆ 新設住宅着工戸数(2月)は706戸、対前年同月比19.5%減となり、8か月振りに前年を下回った。



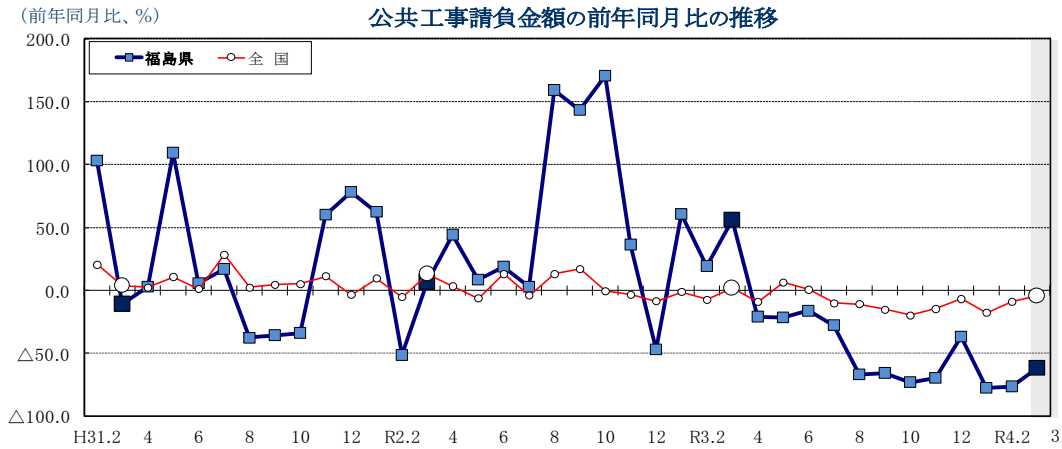
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約**387億円**、対前年同月比**61.7%減**となり、**12か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は14か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

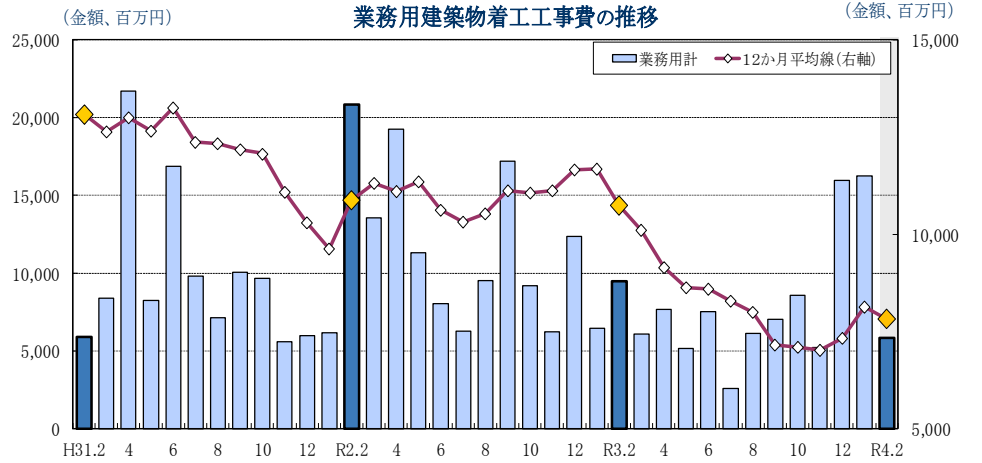


(資料 東日本建設業保証株式会社)

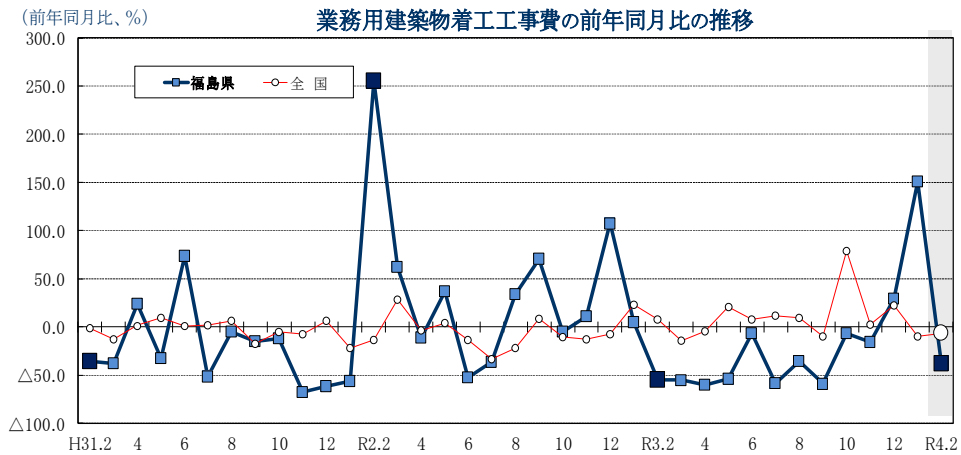
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約58億円、対前年同月比38.3%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

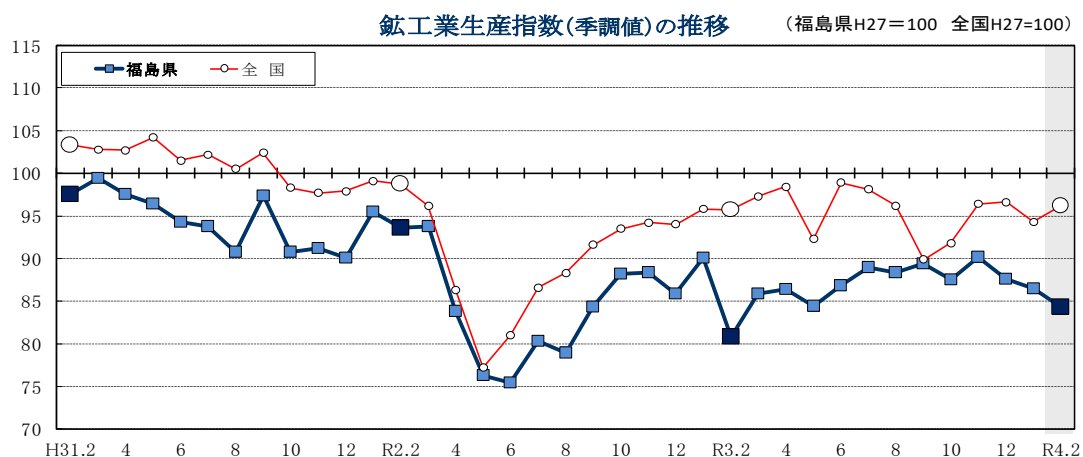
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は季節調整済指数**84.3**(速報値)、対前月比**2.5%減**となり、**3か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち汎用・生産用・業務用機械工業やゴム、皮革製品工業などの7業種で前月を上回ったものの、化学工業や輸送機械工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**81.1**(速報値)、対前年同月比**4.4%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数**85.1**(速報値)、対前月比**1.2%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業や化学工業などの9業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**82.2**(速報値)、対前年同月比**3.9%増**となり、**3か月振り**に前年を上回った。

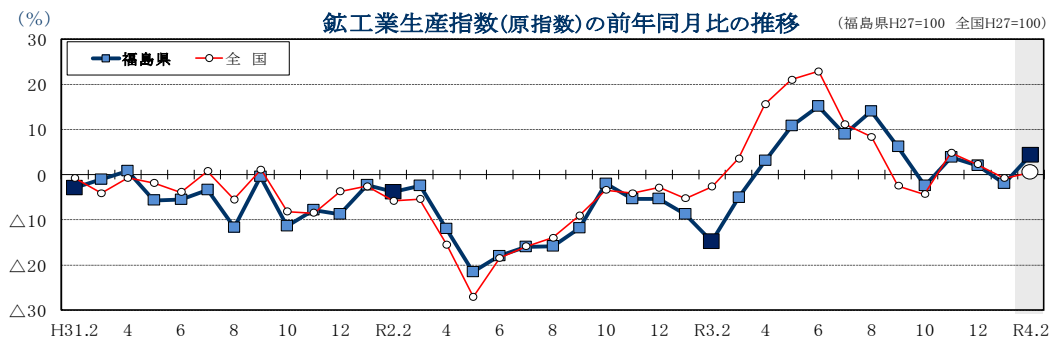
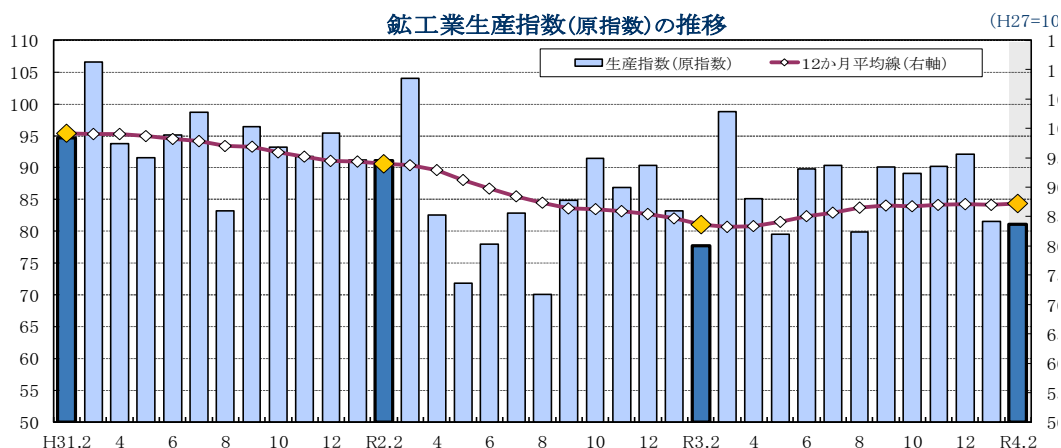
◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数**110.9**(速報値)、対前月比**1.7%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数**は**115.2**(速報値)、対前年同月比**4.3%増**となり、**13か月振り**に前年を上回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

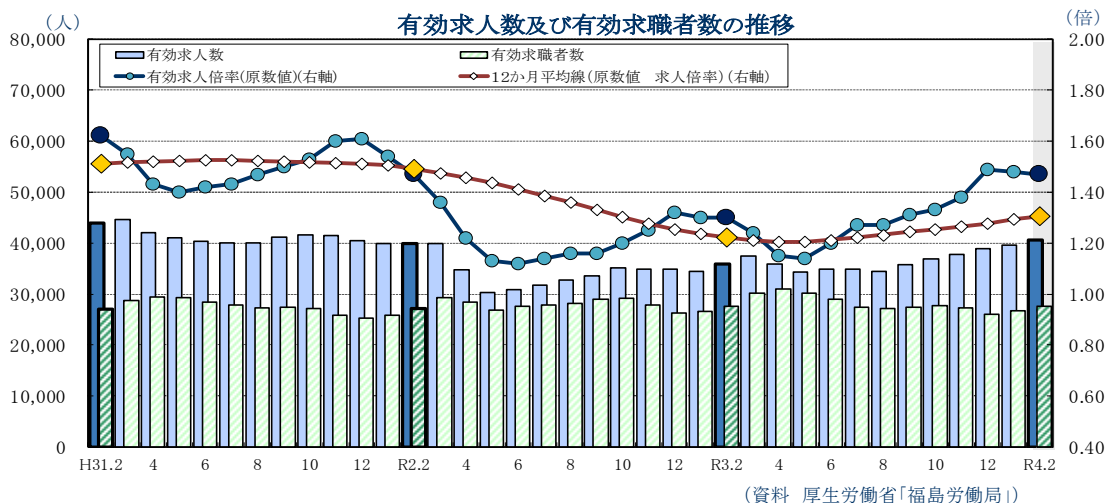
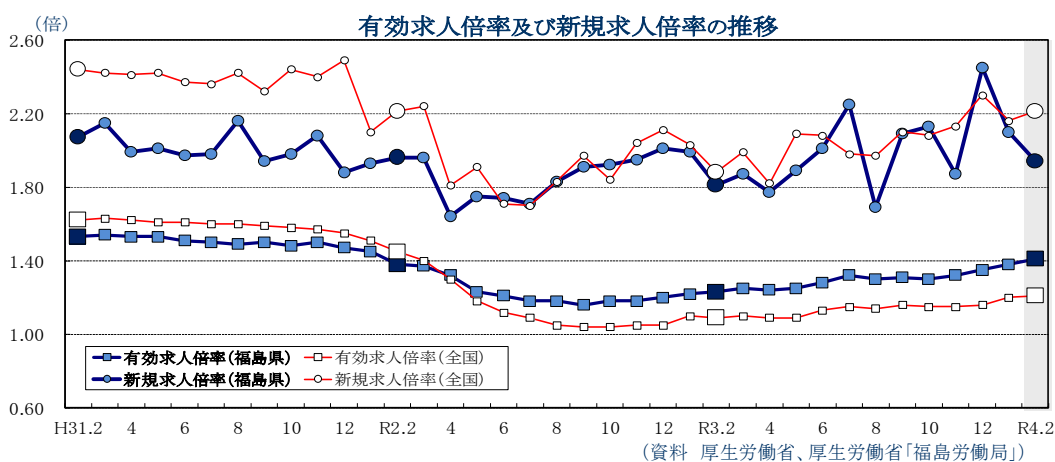
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(2月)**は1.94(季節調整値)、前月から0.16ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(2月)**は1.41倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、4か月連続で前月を上回っている。

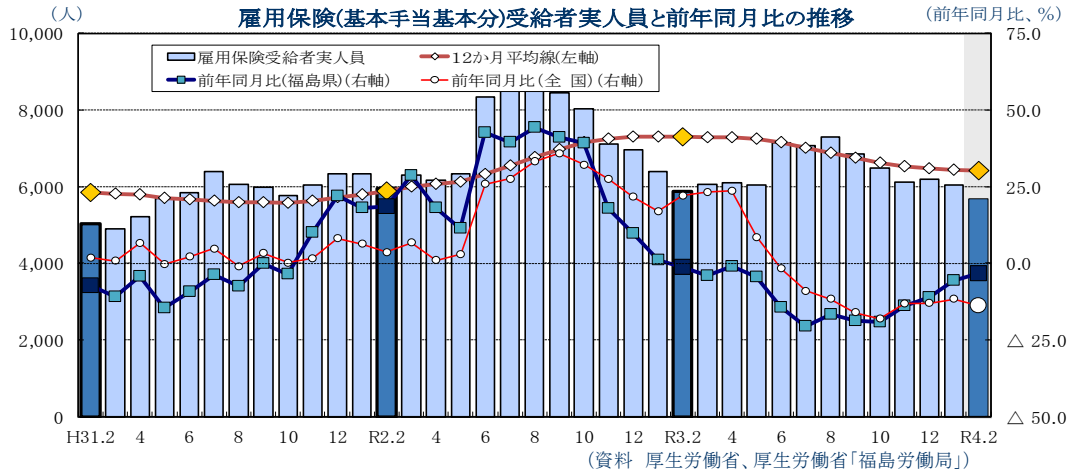
なお、有効求人数は40,643人(対前年同月比13.4%増)となり、11か月連続で前年を上回った。有効求職者数は27,574人(同0.2%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,681人、対前年同月比3.4%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は88.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

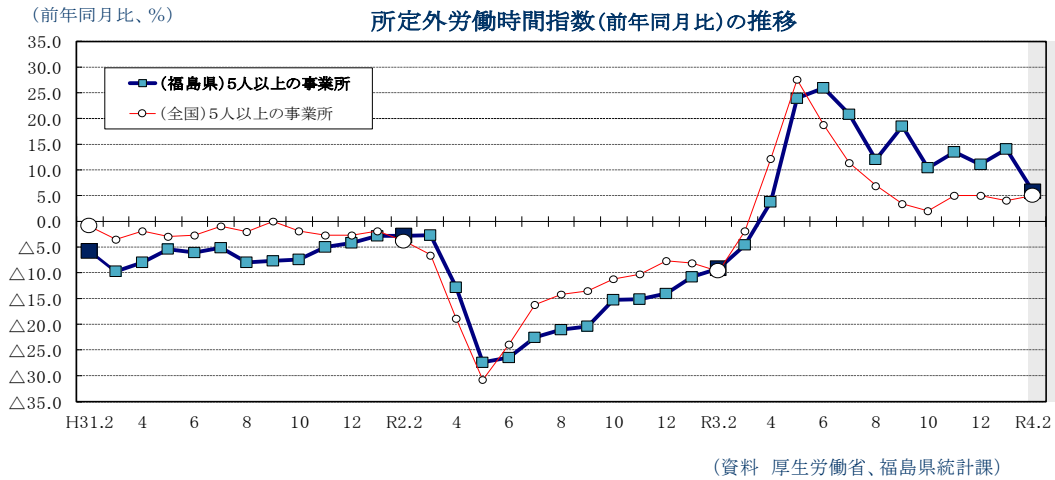


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

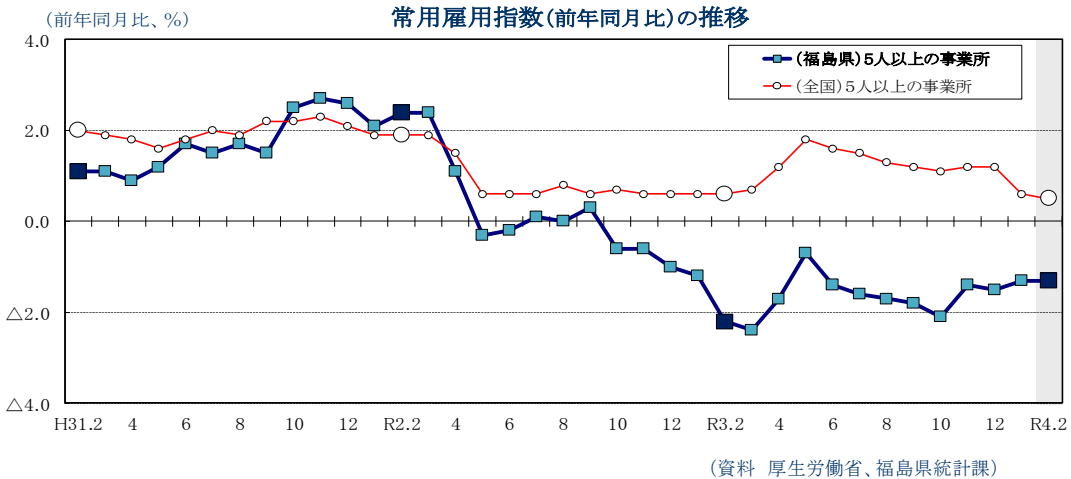
◆ 所定外労働時間指数(2月)は111.7、対前年同月比5.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は97.3、対前年同月比1.3%減となり、令和2年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

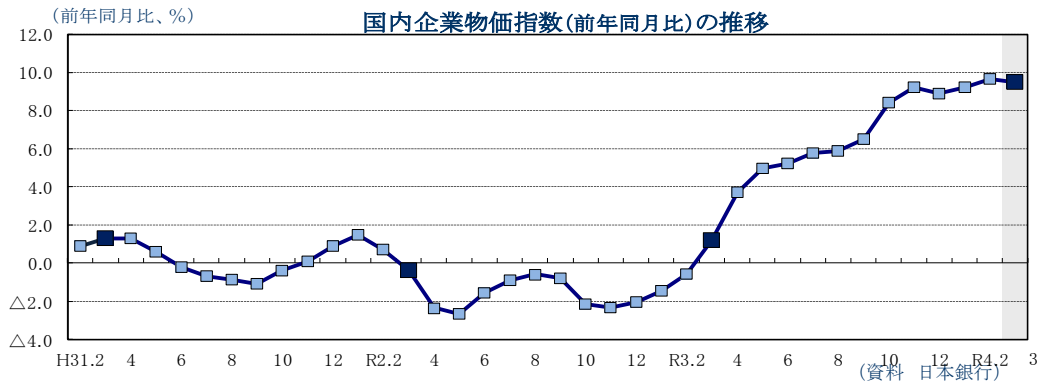
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

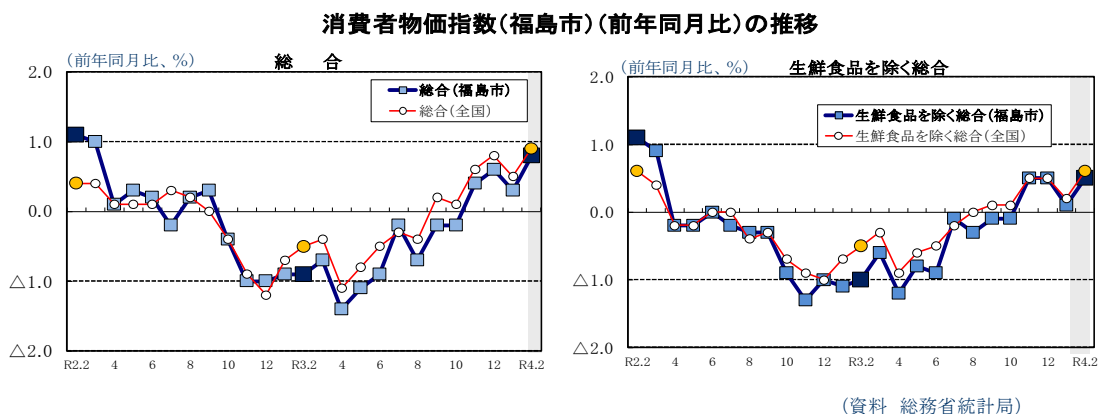
◆ **国内企業物価指数(3月)**は**112.0**(速報値)、対前年同月比**9.5%増**となり、**13か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.9%増**となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は**100.4**、対前年同月比**0.8%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.2%増**となっている。
 生鮮食品を除く総合では**100.3**、対前年同月比は**0.5%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では**98.6**、対前年同月比は**1.3%減**となっている。

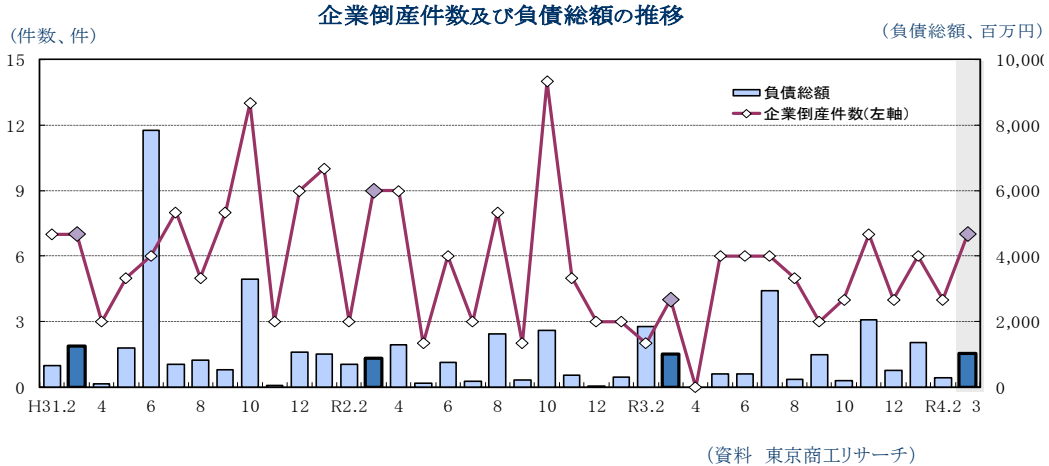


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

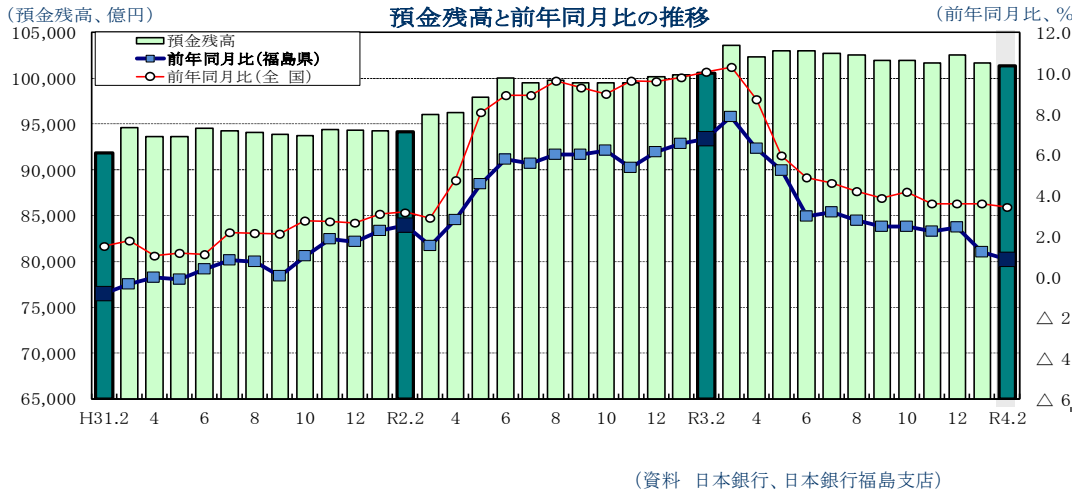
◆ **企業倒産(3月)**は、件数が7件、対前年同月比**75.0%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。また、負債総額は**10億3,200万円**、対前年同月比**2.8%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業、小売業が各2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

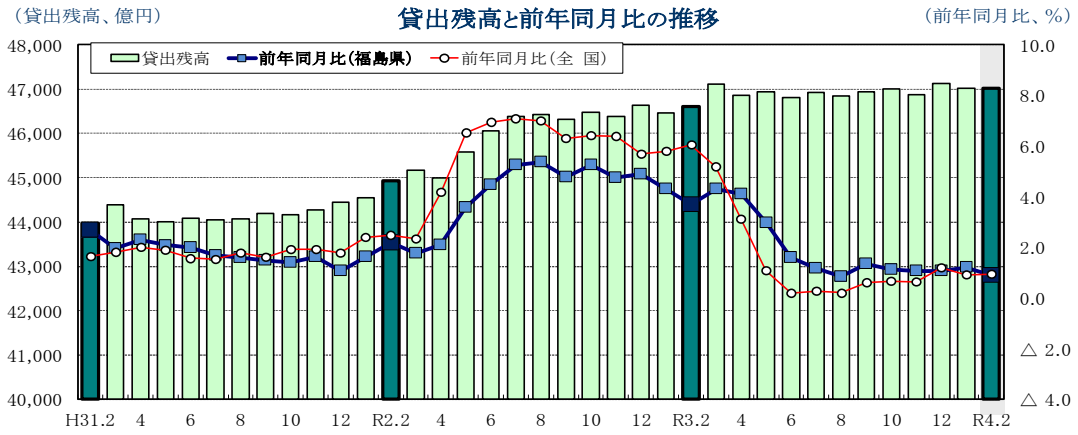
◆ **預金残高(2月)**は総額**10兆1,395億円**、対前年同月比**0.9%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

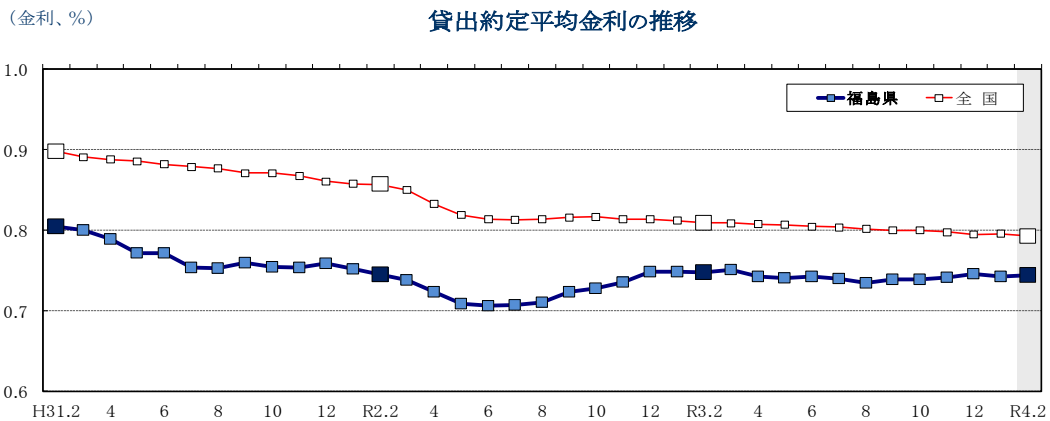
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆7,018億円、対前年同月比0.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.744%、対前月差0.001ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

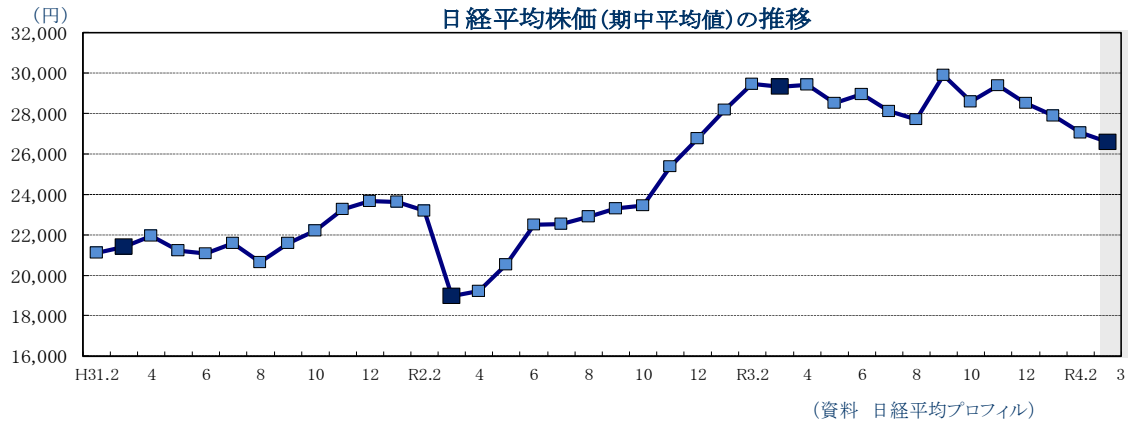


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

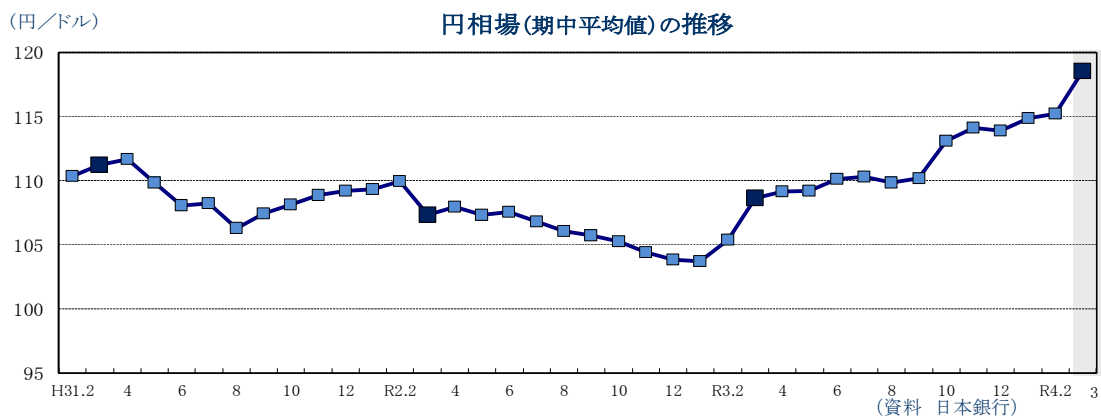
◆ 日経平均株価(3月)は26,584円8銭(期中平均値)、前月より482円45銭安となり、4か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は118円51銭(期中平均値)、前月より3円31銭円安となっている。

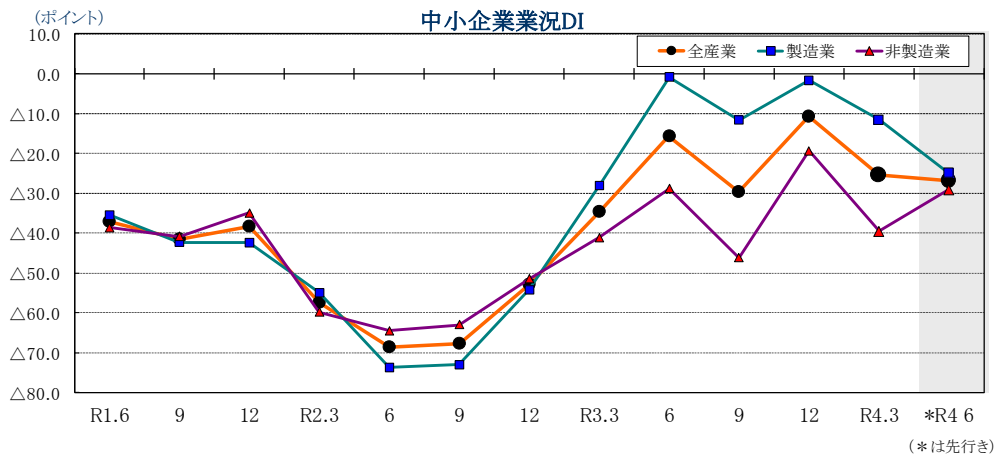


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

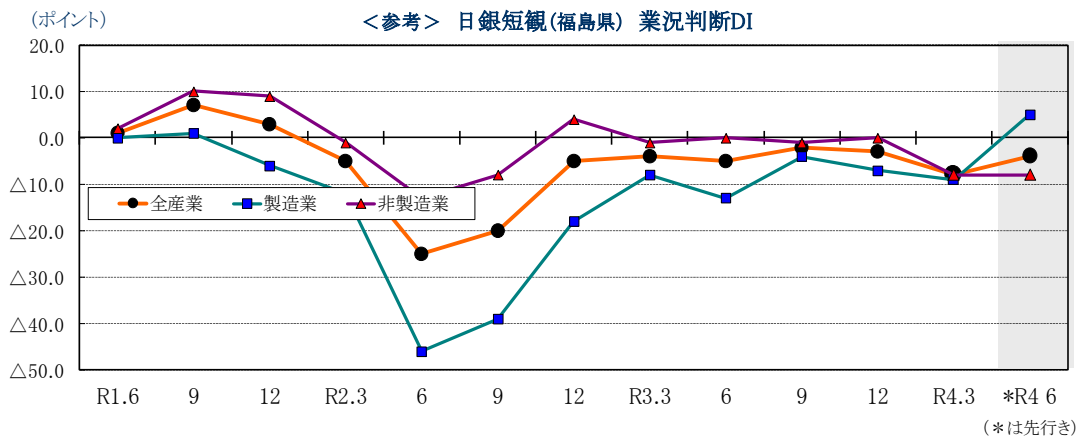
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス25.5ポイント、前回調査(12月)に比べると14.8ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ9.9ポイント悪化、非製造業は20.1ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス26.9ポイントとなり1.4ポイント悪化すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
2年 IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
3年 I	67,210	-	47,949	-	48,652	27,776	14,506	12,225	26,031	17,345
II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,153	27,561	18,349
III	69,401	-	48,779	-	52,855	30,648	13,060	11,670	29,092	18,801
IV	68,176	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571
2年 11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503
3年 1月	23,155	-	16,282	-	16,201	9,290	5,314	4,309	9,026	5,841
2月	21,028	-	14,967	-	15,444	8,696	4,158	3,494	8,415	5,553
3月	23,027	-	16,700	-	17,007	9,789	5,034	4,423	8,590	5,951
4月	21,799	-	15,525	-	16,558	9,618	3,989	3,529	8,876	6,002
3年 5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,830	9,105	6,178
6月	22,567	-	16,421	-	16,803	9,731	4,252	3,795	9,580	6,170
7月	23,387	-	17,137	-	18,061	10,484	5,088	4,422	9,610	6,334
8月	24,013	-	16,078	-	17,712	10,191	4,239	3,697	10,066	6,436
9月	22,001	-	15,564	-	17,082	9,973	3,733	3,551	9,416	6,032
10月	22,716	-	16,518	-	17,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,081
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,235	9,404	6,175
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,466	9,077	5,802
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.7	△ 4.4	△ 3.5	△ 7.6	△ 5.6	
2年	△ 0.9	△ 0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6	
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.3	△ 2.7	△ 2.3	△ 3.3	△ 0.3	
2年 IV	△ 0.2	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.6	△ 4.0	△ 3.2	△ 14.9	△ 21.6	△ 8.2	△ 6.3	
3年 I	△ 1.7	△ 0.2	△ 2.1	△ 2.9	△ 2.1	△ 2.8	△ 8.5	△ 11.1	△ 0.8	△ 2.8	
II	△ 1.9	△ 0.2	△ 5.8	△ 5.7	△ 1.1	△ 5.0	△ 5.7	△ 3.8	△ 2.2	△ 0.2	
III	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.0	△ 5.5	△ 8.5	△ 5.0	△ 1.9	
IV	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.9	△ 7.9	△ 6.2	△ 5.2	△ 2.2	
2年 11月	△ 1.3	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.6	△ 2.4	△ 15.7	△ 25.3	△ 14.0	△ 7.0	
12月	△ 0.4	△ 1.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.8	△ 9.2	△ 14.7	△ 7.9	△ 5.0	
3年 1月	△ 0.6	△ 0.8	△ 5.8	△ 7.2	△ 3.4	△ 4.4	△ 4.7	△ 11.5	△ 8.6	△ 2.8	
2月	△ 3.8	△ 1.8	△ 3.3	△ 4.8	△ 4.4	△ 6.6	△ 11.4	△ 7.2	△ 2.5	△ 8.4	
3月	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 10.3	△ 13.9	△ 3.2	△ 2.4	
4月	△ 1.1	△ 0.6	15.7	15.5	△ 4.3	△ 8.2	△ 14.7	△ 14.8	△ 1.6	△ 3.0	
3年 5月	△ 0.2	△ 1.3	△ 6.0	△ 5.7	△ 1.0	△ 5.3	△ 2.7	△ 0.9	△ 3.7	△ 1.8	
6月	△ 4.6	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.8	△ 1.7	△ 21.3	△ 19.7	△ 4.5	△ 0.8	
7月	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 2.8	△ 6.1	△ 5.0	△ 2.9	△ 7.0	△ 2.1	
8月	△ 4.7	△ 3.1	△ 4.8	△ 4.7	△ 5.2	△ 1.2	△ 16.6	△ 18.3	△ 3.3	△ 0.4	
9月	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.9	△ 3.3	△ 4.8	△ 3.2	
10月	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.9	△ 6.0	△ 4.6	
11月	△ 0.5	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.5	△ 1.0	△ 13.3	△ 10.6	△ 4.3	△ 1.1	
12月	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.1	△ 3.8	△ 9.1	△ 8.3	△ 5.3	△ 1.2	
4年 1月	△ 1.6	△ 0.1	△ 3.0	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 1.7	△ 4.2	△ 5.7	
2月	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.9	△ 0.6	△ 12.3	△ 0.8	△ 7.9	△ 4.5	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額										
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」										

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
2年 IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,014	7,644	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
II	19,569	9,089	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
III	17,639	8,365	12,569	829	2,607	224,663	124,928	38,156	15,740	20,713
IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
2年 11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,490	2,573	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,341	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,698	2,730	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,593	3,033	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
3年 5月	6,903	3,226	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,830	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	6,308	2,940	4,744	309	858	77,182	45,291	13,898	2,568	7,302
8月	5,991	2,772	3,903	263	978	74,303	36,882	11,575	6,136	6,795
9月	5,340	2,654	3,922	257	771	73,178	42,755	12,682	7,037	6,617
10月	5,898	2,797	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	-	-	6,884	426	-	-	38,698	14,499	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9		
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9		
2年	8.6		6.8	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9		51.2	2.3		13.3	△	9.2		
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8		5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2
2年 IV	5.2		8.1	2.4	△	15.3	△	7.6	△	7.0		45.4	△	3.4		30.7	5.4		
3年 I	4.3		3.3	1.0		4.2	△	19.8	△	1.6		47.5	△	1.1	△	45.8	4.2		
II	△	6.5	△	4.5	15.7	25.0		6.1	△	8.1	△	19.8	△	2.2	△	47.3	17.9		
III	△	3.3	△	6.8	21.1	16.4		10.9	7.2		58.3	△	12.0	△	52.3	△	20.6		
IV	△	1.7	△	2.9	19.0	19.1		1.6	6.1	△	67.4	△	15.0		7.2		38.0		
2年 11月	4.7		7.3	17.0	△	6.7	△	4.9	△	3.7		36.1	△	3.3		11.0	△	12.6	
12月	6.6		7.6	7.3	△	10.8	△	15.2	△	9.0	△	46.9	△	8.6		107.5	△	7.3	
3年 1月	10.8		10.6	1.7	△	7.7	△	18.9	△	3.1		60.6	△	1.4		4.5	23.1		
2月	1.1	△	0.3	3.6	△	0.1	△	19.5	△	3.7		19.1	△	7.3	△	54.6	7.7		
3月	1.3		0.3	5.8		5.3	△	21.0		1.5		56.0	1.9		△	55.3	△	14.6	
4月	0.1		1.6	22.3		31.6	△	6.2		7.1	△	21.2	△	9.2	△	60.1	△	4.2	
3年 5月	△	9.3	△	4.8	47.3	50.0		53.6	9.9	△	21.7	△	6.3	△	54.3		20.5		
6月	△	9.8	△	10.1	7.8	4.5	△	5.4	7.3	△	16.2		0.7	△	6.6		7.8		
7月	1.9	△	2.4	11.4	△	6.5		1.1	9.9	△	28.0	△	9.9	△	59.0		11.3		
8月	△	10.2	△	14.0	8.8	2.5		32.2	7.5	△	67.0	△	11.0	△	35.7		9.0		
9月	△	0.9	△	3.2	37.7	34.3		1.2	4.3	△	65.8	△	15.1	△	59.1	△	9.9		
10月	0.6		0.0	31.8	△	32.3		2.6	10.4	△	73.3	△	19.8	△	6.6		78.7		
11月	△	4.1	△	4.0	10.4	13.5		0.9	3.7	△	69.7	△	14.5	△	16.0		2.6		
12月	△	1.7	△	4.3	14.1	11.0		1.1	4.2	△	36.7	△	6.6		29.1		22.4		
4年 1月	2.8	△	2.6	15.1	△	16.0		41.3	2.1	△	77.6	△	17.7		150.9	△	9.8		
2月	△	3.6	△	4.1	19.2	19.9	△	19.5	6.3	△	76.4	△	9.1		38.3	△	6.6		
3月	-		-	20.4	△	16.4		-	-	△	61.7	△	4.3		-		-		
備考				乗用車、軽自動車の計			持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計			年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計			全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの						
資料出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料			国土交通省「住宅着工統計」			東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」			国土交通省「建築着工統計」						

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
令和3年	-	-	87.1	95.7	-	-	87.4	93.7	-	-	105.9	96.2
2年 IV	87.5	93.9	89.5	96.7	88.3	93.0	90.7	95.7	116.3	96.0	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.3	86.6	96.4	85.2	94.5	88.0	95.5	107.4	94.6	110.8	94.4
II	85.9	96.5	84.8	95.6	88.6	95.3	85.4	92.6	103.0	94.9	102.1	95.1
III	88.9	94.7	86.7	93.2	89.2	92.2	86.9	90.9	103.5	96.2	103.6	96.7
IV	88.4	94.9	90.5	97.6	87.0	92.4	89.3	95.7	110.0	99.4	107.0	98.8
2年 11月	88.4	94.2	86.9	95.3	88.8	93.5	88.2	94.0	118.8	95.4	113.7	95.4
12月	85.9	94.0	90.3	97.8	87.6	92.9	92.4	97.4	114.6	96.0	113.4	93.2
3年 1月	90.1	95.8	83.2	88.4	89.3	94.7	83.4	86.9	114.4	94.8	117.2	96.4
2月	80.8	95.7	77.7	92.0	81.9	94.1	79.1	91.0	106.4	94.5	110.5	95.2
3月	85.9	97.3	98.8	108.9	84.3	94.8	101.5	108.6	101.4	94.5	104.6	91.5
4月	86.4	98.4	85.1	98.6	89.9	96.0	86.6	95.3	109.0	94.7	105.8	93.5
3年 5月	84.4	92.3	79.5	86.5	84.9	93.5	78.3	83.9	102.1	94.2	101.6	95.5
6月	86.8	98.9	89.8	101.6	91.0	96.5	91.3	98.6	97.8	95.7	98.9	96.3
7月	89.0	98.1	90.3	100.0	90.9	96.1	91.8	97.2	101.2	95.4	101.0	96.5
8月	88.4	96.2	79.8	86.5	88.8	93.6	79.9	84.9	103.2	95.3	104.0	96.4
9月	89.4	89.9	90.1	93.0	88.0	86.9	89.1	90.7	106.0	97.9	105.7	97.1
10月	87.5	91.8	89.1	92.8	86.6	89.1	88.1	90.1	108.8	98.4	105.8	98.1
11月	90.2	96.4	90.2	99.9	89.2	93.9	89.9	97.1	109.5	99.8	104.8	100.6
12月	87.6	96.6	92.1	100.0	85.3	94.1	90.0	99.8	111.6	99.9	110.4	97.8
4年 1月	86.5	94.3	81.5	87.7	86.1	92.7	81.4	85.8	109.0	99.2	111.7	100.9
2月	84.3	96.2	81.1	92.5	85.1	92.7	82.2	89.6	110.9	101.3	115.2	102.0
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
令和3年	-	-	2.0	5.6	-	-	0.6	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
2年 IV	7.8	5.7	△ 4.3	△ 3.5	4.3	5.9	△ 3.2	△ 3.5	3.1	△ 2.6	3.3	△ 8.5
3年 I	△ 2.2	2.6	△ 9.2	△ 1.2	△ 3.5	1.6	△ 8.3	△ 1.5	△ 7.7	△ 1.5	△ 6.3	△ 9.9
II	0.4	0.2	9.6	19.8	4.0	0.8	9.3	18.6	4.1	0.3	△ 11.1	△ 8.0
III	3.5	△ 1.9	9.3	5.4	0.7	△ 3.3	5.2	3.9	0.5	1.4	△ 8.2	△ 2.7
IV	△ 0.6	0.2	1.1	0.9	△ 2.5	0.2	△ 1.5	0.0	6.3	3.3	△ 5.4	4.1
2年 11月	0.2	0.7	△ 5.3	△ 4.1	0.3	0.9	△ 4.2	△ 4.1	2.9	△ 1.2	6.4	△ 9.1
12月	△ 2.8	△ 0.2	△ 5.4	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.5	0.6	△ 3.4	△ 8.4
3年 1月	4.9	1.9	△ 8.8	△ 5.3	1.9	1.9	△ 7.8	△ 5.2	△ 0.2	△ 1.3	3.6	△ 10.3
2月	△ 10.3	△ 0.1	△ 14.7	△ 2.6	△ 8.3	△ 0.6	△ 12.4	△ 3.7	△ 7.0	△ 0.3	△ 8.8	△ 9.4
3月	6.3	1.7	△ 5.0	3.6	2.9	0.7	△ 5.3	3.5	△ 4.7	0.0	△ 13.4	△ 10.0
4月	0.6	1.1	3.2	15.6	6.6	1.3	2.4	15.8	7.5	0.2	△ 4.7	△ 9.9
3年 5月	△ 2.3	△ 6.2	10.7	21.0	△ 5.6	△ 2.6	10.4	21.2	△ 6.3	△ 0.5	△ 12.1	△ 8.9
6月	2.8	7.2	15.1	22.9	7.2	3.2	15.7	18.9	△ 4.2	1.6	△ 16.0	△ 5.1
7月	2.5	△ 0.8	8.9	11.1	△ 0.1	△ 0.4	5.3	10.7	3.5	△ 0.3	△ 9.7	△ 4.7
8月	△ 0.7	△ 1.9	14.0	8.4	△ 2.3	△ 2.6	8.7	6.7	2.0	△ 0.1	△ 9.0	△ 3.8
9月	1.1	△ 6.5	6.1	△ 2.5	△ 0.9	△ 7.2	2.2	△ 4.6	2.7	2.7	△ 6.0	0.4
10月	△ 2.1	2.1	△ 2.5	△ 4.3	△ 1.6	2.5	△ 3.6	△ 5.9	2.6	0.5	△ 5.8	2.1
11月	3.1	5.0	3.8	4.8	3.0	5.4	1.9	3.3	0.6	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.9	0.2	2.0	2.2	△ 4.4	0.2	△ 2.6	2.5	1.9	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 1.3	△ 2.4	△ 2.0	△ 0.8	0.9	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 4.7	4.7
2月	△ 2.5	2.0	4.4	0.5	△ 1.2	0.0	3.9	△ 1.5	1.7	2.1	4.3	7.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
令和3年	1.95	2.02	1.28	0.96	35,954	2,026	28,134	2,119	6,468	449,342
2年 IV	1.96	2.00	1.19	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.23	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,087	30,096	2,086	6,430	448,220
III	2.01	2.02	1.31	1.15	35,041	1,921	27,300	2,160	7,069	480,864
IV	2.15	2.17	1.32	1.15	37,833	1,921	27,061	2,320	6,263	424,645
2年 11月	1.95	2.04	1.18	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.22	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.23	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.25	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
3年 5月	1.89	2.09	1.25	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.28	1.13	34,882	1,996	29,020	2,119	7,143	477,573
7月	2.25	1.98	1.32	1.15	34,885	1,916	27,383	2,121	7,071	485,281
8月	1.69	1.97	1.30	1.14	34,432	1,918	27,089	2,158	7,282	490,102
9月	2.09	2.10	1.31	1.16	35,805	1,929	27,427	2,202	6,854	467,208
10月	2.13	2.08	1.30	1.15	36,880	1,956	27,793	2,278	6,484	438,582
11月	1.87	2.13	1.32	1.15	37,780	1,940	27,335	2,335	6,120	426,570
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	38,838	1,867	26,054	2,347	6,185	408,782
4年 1月	2.10	2.16	1.38	1.20	39,621	1,892	26,699	2,407	6,042	396,398
2月	1.94	2.21	1.41	1.21	40,643	1,920	27,574	2,453	5,681	376,271
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4		
2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	△ 6.9	△ 27.7	△ 19.4		
令和3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.22	3.1	△ 6.3	1.2	15.9	△ 11.4	△ 1.6		
2年 IV	0.14	0.17	0.02	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.04	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	△ 1.4	20.6		
II	0.00	0.03	0.03	0.00	9.6	3.2	9.0	16.4	△ 7.4	8.7		
III	0.12	0.02	0.05	0.05	7.2	△ 2.9	△ 3.7	13.4	△ 18.7	△ 12.2		
IV	0.14	0.15	0.01	0.00	8.2	△ 8.7	△ 2.7	20.6	△ 15.0	△ 14.9		
2年 11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.02	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.02	0.05	△ 13.4	△ 17.7	2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.01	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	△ 4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	△ 1.1	23.6		
3年 5月	0.12	0.27	0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	△ 4.5	8.4		
6月	0.12	△ 0.01	0.03	0.04	12.7	3.5	5.3	15.5	△ 14.3	△ 1.8		
7月	0.24	△ 0.10	0.04	0.02	10.0	△ 2.2	△ 1.8	13.5	△ 20.5	△ 9.0		
8月	△ 0.56	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	5.2	△ 2.5	△ 3.9	13.2	△ 16.7	△ 11.6		
9月	0.40	0.13	0.01	0.02	6.4	△ 4.0	△ 5.3	13.4	△ 18.8	△ 16.0		
10月	0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	4.8	△ 6.7	△ 4.9	14.6	△ 19.2	△ 18.1		
11月	△ 0.26	0.05	0.02	0.00	8.3	△ 8.3	△ 2.0	20.6	△ 14.0	△ 13.2		
12月	0.58	0.17	0.03	0.01	11.4	△ 10.9	△ 1.1	26.9	△ 11.1	△ 13.0		
4年 1月	△ 0.35	△ 0.14	0.03	0.04	14.8	△ 10.4	0.5	30.8	△ 5.5	△ 11.6		
2月	△ 0.16	0.05	0.03	0.01	13.4	△ 11.5	0.2	29.8	△ 3.4	△ 13.9		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 労働者比 率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和1年	103.4	101.2	117.9	115.1	99.6	99.0	25.0	31.5	101.5
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.3
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	105.1
2年 IV	114.2	115.1	102.6	105.6	100.1	100.6	25.4	31.4	99.9
3年 I	88.5	85.9	104.7	103.5	98.5	100.2	25.1	31.2	101.5
II	102.7	104.3	108.6	104.6	98.3	101.2	25.1	30.8	104.0
III	97.0	95.9	106.1	102.7	98.2	101.4	24.4	31.3	106.3
IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.7
2年 11月	88.7	88.1	102.1	105.6	100.2	100.6	25.5	31.5	99.7
12月	168.0	172.1	104.4	106.7	100.0	100.8	25.7	31.5	100.2
3年 1月	88.4	85.4	96.9	100.2	99.4	100.5	25.0	31.2	100.8
2月	86.6	83.5	105.5	101.3	98.6	100.3	24.9	31.3	101.3
3月	90.6	88.9	111.8	108.9	97.6	99.9	25.3	31.2	102.3
4月	89.0	87.6	112.8	110.0	98.5	101.1	25.1	30.7	103.2
3年 5月	86.4	86.1	104.4	100.2	98.3	101.2	25.4	30.8	103.9
6月	132.8	139.1	108.7	103.5	98.1	101.3	24.7	30.9	104.8
7月	114.4	116.6	110.7	106.7	98.2	101.5	24.2	31.2	106.0
8月	90.8	86.3	99.0	99.1	98.3	101.4	24.5	31.3	106.2
9月	85.8	84.8	108.7	102.4	98.1	101.3	24.4	31.3	106.6
10月	85.5	85.2	111.8	106.7	98.0	101.6	24.7	31.6	108.2
11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.9
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	109.1
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	110.1
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	111.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	112.0

								対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)	
令和1年	2.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.8	
2年 IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.8	0.7	0.5	0.5	△ 2.2	
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 2.0	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	
II	2.5	1.0	16.8	19.1	△ 1.2	1.5	0.0	△ 0.4	4.6	
III	△ 0.9	0.5	17.3	7.2	△ 1.7	1.3	△ 0.7	0.5	6.1	
IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.8	
2年 11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.4	
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.1	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5	
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6	
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.2	
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.7	
3年 5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	4.9	
6月	4.3	0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	0.1	5.2	
7月	△ 4.2	0.6	20.8	11.4	△ 1.6	1.5	△ 0.5	0.3	5.8	
8月	1.5	0.6	12.1	7.0	△ 1.7	1.3	0.3	0.1	5.9	
9月	1.1	0.2	18.6	3.4	△ 1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.0	6.5	
10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.4	
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	9.2	
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.9	
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.2	
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.7	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	9.5	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和1年	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
2年 IV	99.6	99.6	99.5	99.6	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	99.8	99.8	99.8	99.9	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	102,979	46,804	90,280	55,525
III	99.4	99.4	99.8	99.8	14	4,161	1,447	2,533	101,954	46,936	90,008	55,667
IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
2年 11月	99.5	99.6	99.5	99.6	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	99.3	99.5	99.3	99.6	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	99.9	99.8	99.8	99.8	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	99.6	99.7	99.8	99.9	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	99.8	100.0	99.9	100.1	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	98.8	98.9	99.1	99.3	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
3年 5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,939	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	102,979	46,804	90,280	55,525
7月	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715	102,671	46,930	90,032	55,557
8月	99.1	99.2	99.7	99.8	5	242	466	910	102,528	46,836	90,166	55,495
9月	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909	101,954	46,936	90,008	55,667
10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	-	-	-	-	7	1,032	593	1,697	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
2年 IV	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 59.1	22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	3.0	1.6	4.9	0.2
III	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	7.7	105.7	△ 28.4	3.8	2.5	1.3	3.9	0.6
IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
2年 11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
3年 5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	3.0	1.6	4.9	0.2
7月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	3.2	1.2	4.6	0.3
8月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 37.5	△ 85.1	△ 30.1	25.6	2.8	0.9	4.2	0.2
9月	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1	50.0	332.9	△ 10.6	28.4	2.5	1.3	3.9	0.6
10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	-	-	-	-	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第二地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東工商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状 況」、関東工商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)									(円)	(円/米ドル)
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
令和3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
2年 IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
II	0.743	0.805	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	109.50
III	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,554.00	110.09
IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70
2年 11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
3年 5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19
6月	0.743	0.805	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11
7月	0.740	0.804	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29
8月	0.735	0.802	-	-	-	-	-	-	-	27,692.73	109.84
9月	0.739	0.800	△ 29.7	△ 11.7	△ 46.2	△ 31.1	△ 41.1	△ 50.0	△ 58.1	29,893.57	110.17
10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	-	-	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51

対前月(期)												
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
令和3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
2年 IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60
II	△ 0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	3.41
III	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 429.39	0.59
IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
2年 11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48
3年 5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06
6月	0.002	△ 0.002	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91	
7月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18
8月	△ 0.005	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 426.03	△ 0.45
9月	0.004	△ 0.002	△ 14.0	△ 10.8	△ 17.4	△ 11.6	△ 11.4	△ 9.0	△ 38.7	2,200.84	0.34	
10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26	
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37
3月	-	-	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		〔公財〕福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業でわずかに悪化、非製造業でわずかに改善の見通し。

調査時点 令和4年4月調査（4年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業482社（回答率：60.3%）

（製造業241社、建設業45社、卸売業67社、小売業69社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲25.5）は、前回（▲10.7）に比べ（14.8）ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲11.6）は、前回（▲1.7）に比べ（9.9）ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲28.9）は、前回（▲22.2）に比べ（6.7）ポイントの悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲40.3）は前回（▲10.1）に比べ（30.2）ポイントの悪化を示した。

小売業の業況DI（▲53.6）は前回（▲34.7）に比べ（18.9）ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲30.0）は前回（▲9.6）に比べ（20.4）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和4年3月末

全産業では今回（▲25.5）から3ヵ月先（▲26.9）と▲1.4ポイントの悪化を見通している。

製造業では今回（▲11.6）から3ヵ月先（▲24.9）と▲13.3ポイントの悪化を見通している。

建設業では今回（▲28.9）から3ヵ月先（▲40.0）と▲11.1ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲40.3）から3ヵ月先（▲32.8）と7.5ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲53.6）から3ヵ月先（▲30.4）と23.2ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲30.0）から3ヵ月先（▲15.0）と15.0ポイントの改善を見通している。

製造業

売上で横ばい、業況・採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「印刷」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「輸送用機器」
- ・悪化・・・「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・大幅悪化・・・「織物」、「金属」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「酒造」、「木材・木製品」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「縫製」、「金属」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化・・・「織物」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「印刷」
- ・横ばい・・・「酒造」、「ニット」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「窯業・土石」、「金属」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「酒造」、「織物」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「縫製」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「織物」、「印刷」、「窯業・土石」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「ニット」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「輸送用機器」

「仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できず苦慮している。また、コロナ禍で売上も減少している。」、「ロシア・ウクライナ情勢やコロナウイルスなど見通しが立たない今、あと1～2年は波乱含みの予想。」、「仕入単価の上昇が販売単価に転嫁できず、採算が悪い。また、新規労働者の確保が難しい。」、「鋼材仕入価格上昇分の転嫁が遅れていたが、3～4月で追いつきそう。しかし、更に上昇するので安心できない。」、「原油価格高騰による影響が大きい。」、「新型コロナウイルスの影響により、商品や部材等が半導体不足により入荷遅延し悪化している。」、「人材を募集しても応募がない状態です。」、「受注は少し増えたが、多品種小ロットで採算がとれず苦しい経営状況。」との声があった。

建設業

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

「受注の波があり、今が頑張り時です。」、「仕入材料が全て値上がりしている。そんな中、これまで同レベルの品質を保っていくのはとても難しい。」、「コロナウイルス、ロシア・ウクライナ問題により部材が高価になっている。また、資材が入荷困難になっている。」、「除雪作業があったため、一時的に良好になった。」との声があった。

卸売業

資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化、業況・売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「鮮魚」

- ・悪化・・・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- 〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・・「鮮魚」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「建築材料」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「青果物」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」、「建築材料」、「その他」

「コロナウイルスが収束しない限り、業況は良くならない。」「原発事故による風評被害とコロナウイルスで手の施しようがない。」「受注が減少している。」「ウッドショックで厳しい状況です。」「前年は豪雪被害の特需があり、売上高・採算共に恩恵があった。今年は仕入単価の上昇が販売価格に転嫁できず、悪化している。」といった声があった。

小売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・・「中小スーパー」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」
- ・大幅悪化・・・・・・「自動車販売」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・・「衣料」、「自動車販売」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」、「家具・建具」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・「自動車販売」、「家具・建具」
- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「飲食料」

- ・わずかに改善・・・「家電品」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「衣料」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「家具・建具」
 - ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家電品」、「自動車販売」、「その他」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」
 - ・わずかに悪化・・・「飲食料」

「コロナウイルスが早く収束してくれないと商売は難しい。」、「コロナウイルス、円安、戦争のインフレも起こりそうで先行き不透明。」、「国際情勢により、今後小麦等原材料費が高くなるのが心配です。」、「ロシア・ウクライナ情勢、原油価格・材料費の高騰など不安な事ばかりです。」、「個人の小売業は体力の限界。後継者もいなくなり、店舗の存続も厳しい。」、「コロナ禍により、菜園・ガーデニングの無農薬栽培が広まり、少しずつ需要がある。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・採算・資金繰り全てで悪化を示した。

- 〈業況〉
- ・改善・・・・・・・・・・「その他」
 - ・わずかに改善・・・「自動車整備」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「運送」、「情報サービス」
 - ・大幅悪化・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」
- 〈採算〉
- ・わずかに改善・・・「その他」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」
 - ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
 - ・大幅悪化・・・・・・「タクシー」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」
 - ・大幅悪化・・・・・・「タクシー」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

- 〈業況〉
- ・大幅改善・・・・・・「観光旅館」
 - ・改善・・・・・・・・・・「タクシー」
 - ・わずかに改善・・・「運送」、「情報サービス」
 - ・わずかに悪化・・・「その他」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「自動車整備」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「運送」

「悪化が進み、手の打ちようがない状況です。」、「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるたびにキャンセルが発生し、売上が落ちる。先行き不透明。」、「燃料、物価上昇が採算悪化に繋がり今後も予測がつかない状況。」、「高齢化が進み顧客が減少している。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

食品製造業

（１）漬物：全ての仕入が値上がりし、今後の収益状況が把握できない。次から次へといろいろな物が値上がりし、予測が立たない状況である。

（２）パン：学校給食において、コロナによる休校などの影響が出ている、また製造する人材にも影響が出始めている。

（３）味噌醤油：前年同月比において、ほぼ横這いの状況。まん延防止等重点措置が早期解除になったことに期待をしたが動きは鈍い。地震の影響も懸念される。

（４）菓子：昨年より売上減少傾向。材料の高騰が止まらず4月から販売価格の値上げを実施。それに耐えられる付加価値を上げていかないと厳しい。給料、福利厚生も向上させていくためにも、品質向上と生産性向上が求められる。

（５）酒造：前年対比で持ち直している企業が多くなってきているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で以前のようにはなかなか戻れない。今の時期は、歓送迎会や花見と経済が動く時期であり、かなり厳しい状況が予想される。

（６）乾麺：ロシア産蕎麦の入荷が不透明であり、小麦も含め再度値上がりとなる見込み。加えて、包材の入荷も遅れている。

（７）食品団地：原油高騰と原材料等の高騰による影響が大きく、さらに原材料等不足で生産稼働に少しずつ影響が出ている。新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いているため、今後も感染拡大の懸念を踏まえながらの生産対応となる。

繊維工業

（８）ニット：新型コロナウイルス感染症拡大による市場停滞で売上減少の中、原材料の値上傾向が続いている。さらに、ロシア、ウクライナの問題により、世界的な燃料高騰をはじめ、あらゆる物の値上ラッシュがあり、厳しさが増してきている。加えて、地震の影響も大きい。

（９）縫製業：3月の受注量は十分だったが、例年4月から5月は閑散期となるため、その間は生産数量が目標を大きく下回ることが予想される。新型コロナウイルス感染症の影響も引き続き懸念されるが、6月以降の受注量に期待したい。

木材・木製品製造業

（１０）製材業：原木について、前年と比較し高値が続いているが出材意欲は旺盛で丸太の出材は順調。スギ中目・アカマツは全体的に不足しており東北各県からの引き合いが強い。製材について、首都圏のグリーン材の母屋・梱包材などの需要は続いている。県内需要は低調であるが、ロシア産アカマツ垂木に動きがある。

印刷

(11) 印刷業：新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、売上高の回復の兆しが見通せない中、原材料の価格上昇、燃料費の高騰により利益が圧迫され厳しい状況が続く。

窯業・土石製品

(12) 生コン：令和4年3月の生コン出荷数量は、92,247 m³と対前年同月比-29.9%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-18.6%、官公需が-39.6%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 18.6%

対前年同月比増加地区

いわき地区：+ 32.8% 太陽光発電所建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：- 39.6% 新幹線アプローチ工事等

県中地区：- 2.8% 太陽光発電所建設工事等

白河地区：- 55.4% 太陽光設備工事等

相双地区：- 23.1% 防潮堤設置工事等

会津地区：- 16.4% 環境対策工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 39.6%

対前年同月比増加地区

県北地区：+ 17.4% 河川工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：- 47.5% 処分場工事等

白河地区：- 36.4% 中学校工事等

いわき地区：- 45.8% 埠頭埋め立て造成工事等

相双地区：- 43.0% 仮設庁舎建設工事等

会津地区：- 61.7% トンネル工事等

(13) 鉄工業（郡山地区）：先月同様、鋼材の他、溶接材・ガス・塗料等10%の値上げ。鋼材分の値上げを認められても加工費の値上げが難しく、利益に大きな影響が出ている。また、受注後、数か月経てからの請求のため、値上がり分が認められない場合もあり、厳しい状況が続いている。

(14) 鉄構業：4月から鋼材の値段が上がる見込みであり、どこまで価格転嫁出来るのかが不透明な状況。入荷自体も遅れるなど、工程を出すことも難しくなっている。

(15) 各種プラント機器：プラント設備関連業は、売上高が先月比-6%の減少になった。さらに、前年同月比においても-33%の減少に転じた。前年累計比においては8%増を保った。4月からの集中定修工事に期待したい。

その他の製造業

(16) 漆器：百貨店等の動きはない。原材料もほとんどが値上がりしており、商品に価格転嫁するしかないのが現状。

卸売業

(17) 再生資源：古紙は年度末の発生増を期待するも品薄状態は解消されず、在庫も低水準で需給タイトな状態が続く。鉄・非鉄市場は、ウクライナ情勢の悪化により、供給不足、価格急騰が続いている。

(18) 米麦：平成3年産米の品質は全体的に昨年よりかなり良いが、価格は玄米1俵当たり1,600円～3,000円も安い状況が続いている。当県においても、価格低下、消費減少など明るい兆しはない。

小売業

(19) 共同店舗（Oショッピングセンター）：前年比、売上・客数ともに昨年を上回る。しかし、ウクライナ情勢の悪化から、必要な物の入荷ができていない状況。

(20) 石油：3月のWTI原油先物価格は、中国の一部での都市封鎖、ウクライナ情勢の緊迫化、米国の石油備蓄放出を受け、月末にかけて100ドル近辺に下落。小売価格は、燃料油価格激変緩和対策が発動されたことを受け、ガソリンの全国平均価格は174円となった。

(21) 水産物：ウクライナ情勢の悪化により、元々高値となっていた、カニ、ウニ、サーモン等は入荷減少によりさらに高騰。その影響で他国からの輸入品も価格上昇。また、新型コロナウイルス感染症の感染者増加により、経済活動が再度抑制されることを懸念している。

(22) 家電：3月の家電業界の広域量販店実売実績は、家電全製品105.3%と、まん延防止等重点措置の終了を受け入出が増えた。

商店街

(23) 商店街（郡山市）：地震の影響で、商店街にも被害が出た。前回の地震からの復旧が終わったばかりだったこともあり影響は大きい。新型コロナウイルス感染者数が大きく増加するなど明るい話題がないのが現状である。

(24) 商店街（南相馬市）：地震の被害も大きく、消費に対するダメージとなっている。イベントの中止も続いており、この先の不安感が大きく、厳しい状況が続く。

サービス業

(25) クリーニング：卒業式等のイベント及び衣替えのシーズンにより若干の動きはあったものの低調である。今後、さらなる衣替え需要に期待したい。リネンクリーニングについても、県民割等による需要増に期待している。

(26) 温泉旅館（福島市）：県民割の配布が決定し、今後期待したい。

(27) 温泉旅館（いわき市）：新型コロナウイルス感染者数の増加により、厳しい状

況が続く。地震による問い合わせやキャンセル等も発生した。県民割による需要増加に期待したい。

(28) 理容業：地震による店舗被害のほか、インフラ関係への被害によりダメージが大きくなった。人事異動や卒業式などのシーズンで客足は上昇傾向。

(29) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。

建設業

(30) 建設業（県南地区）：河川工事復旧工事のブロック積み等の工事が終わり、河川掘削等の工事が増えているが、重機・運搬車両使用が中心の工事のため、作業員を必要とする工事が少なくなっている。新規受注が少なくなっており、先行き不安を抱える中小企業業者が増えている。

(31) 電気工事（いわき地区）：一部の販売資材仕入価格が上昇のため、販売価格の値上げを検討している。一部組合員の工事受注が、工事資材納入期間の長期化により、来期以降の受注に延期されている。

(32) 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少。前年同月累計対比でも給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(33) 専門工事：新型コロナウイルスによる景気低迷だけでなく、以前から問題となっていた技術者の減少・後継者不足・待遇改善といった諸問題にも対応していかなければならない。

(34) 電気通信工事：売上高については年度末の繁忙期に入っていることもあり手堅く推移。しかし、新規受注ペースは低く、先々への不安感は否めない状況。

運輸業

(35) トラック団地（県北）：燃料価格の高騰が止まらず収益確保が厳しい状況にある。政府による燃料税負担の軽減等の措置がないと経営維持も厳しい状況となる。

(36) トラック団地（郡山）：昨年よりは回復してきているが、以前のようにはまだ戻らない状況が続いている。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

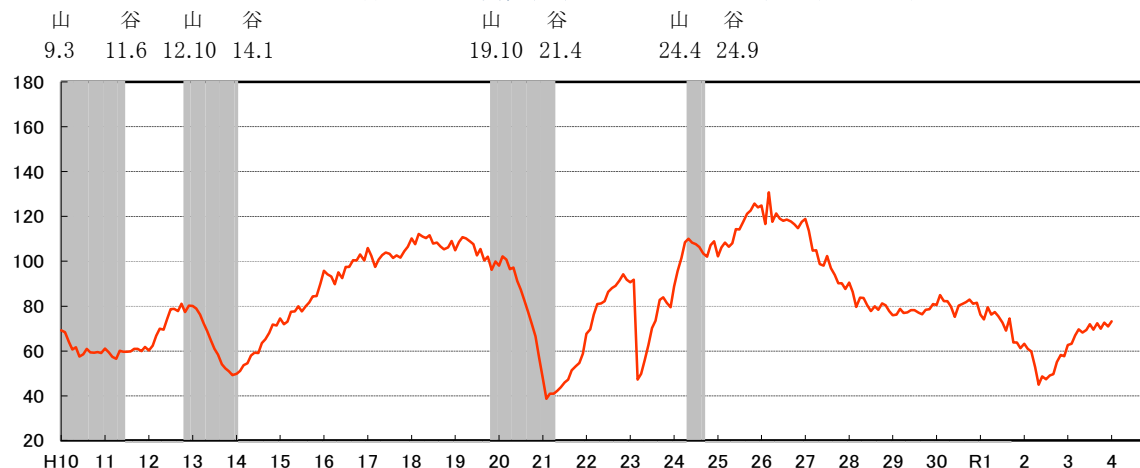
2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数97.2ポイント、一致指数71.7ポイント、遅行指数94.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(103.0ポイント)を5.8ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(72.9ポイント)を1.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(95.3ポイント)を0.4ポイント下回り、6か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

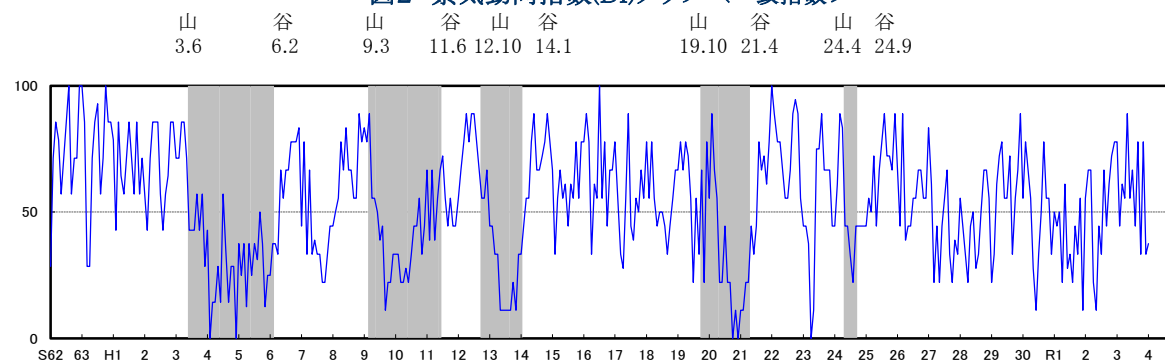
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和4年4月27日公表)			全国(令和4年4月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R3年9月	105.9	72.0	90.9	100.0	89.9	93.7
10月	104.1	69.6	91.4	101.4	91.7	93.6
11月	104.2	72.3	93.8	102.9	95.4	94.2
12月	104.0	70.6	94.0	103.7	95.7	94.9
1月	103.0	72.9	92.6	102.5	95.6	94.3
R4年2月	97.2	71.7	94.9	100.9	95.5	96.5
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和4年4月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、供給制約や新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、福島県沖地震の影響もあり、持ち直しの動きが鈍化している。（先月：県内景気は、供給制約の影響が残っているなか、新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響から、持ち直しの動きが急速に鈍化している。）

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が幾分和らいでいるものの、福島県沖地震の影響もあり、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。

住宅投資は、持ち直している。

設備投資は、前年度に見送られた投資や能力増強投資がみられており、持ち直している。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事を中心に減少している。

鉱工業生産は、供給制約による影響が残っているほか、福島県沖地震の影響による減産もみられ、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、製造業を中心とした人員不足感の強まりから、改善の動きがみられている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症による個人消費や供給制約による生産面への影響に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和4年4月21日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。

（先月：景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。）

（基調判断）

- 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

（政策態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。

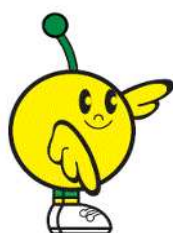
加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月中に取りまとめる。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を表現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月29日公表)	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp